



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年11月9日

上場会社名 AOCホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5017 URL <http://www.aochd.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)関屋文雄
 問合せ先責任者 (役職名)IR・広報部長 (氏名)伊藤秀樹 (TEL) (03) 5463-5065
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
25年3月期第2四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	371,114	13.7	△5,629	—	△8,427	—	△16,136	—
24年3月期第2四半期	326,287	15.3	464	—	△1,457	—	△1,338	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △14,999百万円(−%) 24年3月期第2四半期 △734百万円(−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第2四半期	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△208.98	—
24年3月期第2四半期	△17.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第2四半期	百万円	百万円	%
25年3月期	357,422	79,302	22.2
24年3月期	409,950	94,766	23.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 79,197百万円 24年3月期 94,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0 00	—	6 00	6 00
25年3月期(予想)	—	0 00	—	6 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期 2Q	78,183,677株	24年3月期	78,183,677株
25年3月期 2Q	966,016株	24年3月期	966,016株
25年3月期 2Q	77,217,661株	24年3月期 2Q	77,217,661株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 繼続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

[概況]

当第2四半期連結累計期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初1バレルあたり約120ドルで始まりましたが、石油需給の緩和や欧州における信用危機問題の深刻化などを背景に6月下旬には一時的に90ドルを下回る水準まで下落しました。その後は、中東情勢の不透明感が強まつたことや米国での金融緩和期待による資金流入などを背景に上昇に転じ、9月中旬には一時約115ドルを記録しました。この結果、期中平均は約106ドルとなりました。

また、期初83円台で始まった円の対米ドル相場は、期を通じて概ね円高傾向で推移しました。この結果、期中平均は約79円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、後述する上流事業プロジェクトに係る特別損失の計上により、下記のとおりとなりました。売上高は3,711億14百万円（前年同期比13.7%増）、営業損失は56億29百万円（前年同期は営業利益4億64百万円）、経常損失は84億27百万円（前年同期は経常損失14億57百万円）、四半期純損失は161億36百万円（前年同期は四半期純損失13億38百万円）であります。

[セグメント別概況]

石油上流事業（石油・ガス開発／販売事業）

アラビア石油(株)は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量37.9千バレルの原油を販売しました。同社の子会社であるNorske AEDC AS(NAEDC)は、ノルウェー領北海のギダ油田（5%権益保有）において原油の生産を行っており、日量0.1千バレルの権益原油を販売しました。

また、再開発案件である同国領北海のイメ油田(NAEDCが10%権益保有)では、度重なる海上生産施設の工事遅延により生産開始の目途が立っていないため、同油田のオペレーター（操業主体）であるTalisman Energy Norge ASからの情報収集に努めるとともに、今後の同プロジェクトの進め方について検討しています。

一方、アラビア石油(株)がオペレーターとして石油開発事業を進めているエジプト・スエズ湾のノースウェスト・オクトーバー鉱区（50%権益保有）においては、開発計画の見直しに加え、昨年来のエジプトの国内情勢等により生産開始は遅れています。同社は、引き続き同国の政治情勢や事業リスク等の情報収集、分析に努めるとともに、同鉱区操業パートナーであるエジプト石油公社と開発計画について協議を継続しています。

エンジニアリング・技術サービス事業につきましては、クウェイトにおける原油随伴水の処理および工業的有効利用の調査、インドネシアにおける二酸化炭素(CO₂)の地下貯留(CCS)およびCO₂を利用した油田の増進回収(EOR)に係る事業化調査、他社石油・ガス上流プロジェクトへの技術サービスの提供および技術者派遣などを実施し、また、中東を中心とする海外における技術スタディ、他社プロジェクトへの技術サービス事業の受注に向けた活動を継続しています。

石油上流事業の売上高は、販売数量の減少や原油価格の下落などにより、前年同期に比して42億84百万円減収の568億34百万円となりました。セグメント損失（経常損失）は、前年同期に比して9億79百万円悪化し25億4百万円となりました。ただし、セグメント別四半期純損失は、開発プロジェクト2案件の状況を踏まえ下記特別損失を計上した結果、前年同期比92億83百万円悪化の106億29百万円となりました。

イメ油田に係る固定資産の減損	79億47百万円
(税金還付予定額を相殺した実質損失額)	(47億85百万円)
ノースウェスト・オクトーバー鉱区に係る損失引当	40億19百万円
特別損失合計	119億66百万円

石油下流事業（石油精製／販売事業）

当第2四半期連結累計期間における富士石油(株)袖ヶ浦製油所の原油処理量は、前年同期に比して647千KL増の4,141千KL、石油製品及び石油化学製品等の販売数量は654千KL増の4,188千KLとなりました。原油処理量、販売数量とともに、前期に小規模定期修理を実施したことから前年同期を上回りました。

石油下流事業の売上高は、販売数量の増加などにより、前年同期に比して491億11百万円増収の3,142億79百万円となりました。セグメント損失（経常損失）は、在庫影響の悪化や製品マージンの縮小などにより、前年同期に比して59億94百万円悪化し、59億19百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比して407億58百万円（15.6%）減少し、2,209億68百万円となりました。主な要因は、原油価格の下落などによるたな卸資産の減少215億94百万円や受取手形及び売掛金の減少94億86百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ117億68百万円（7.9%）減少し、1,364億54百万円となりました。主な要因は、イメ油田に係る固定資産の減損などによる建物及び構築物の減少70億18百万円および同減損に伴う繰延税金資産の計上30億23百万円、ノースウェスト・オクトーバー鉱区に係る探鉱開発投資勘定引当金の計上40億19百万円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ361億1百万円（14.5%）減少し、2,135億39百万円となりました。主な要因は、原油価格の下落などによる買掛金の減少299億72百万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億62百万円（1.5%）減少し、645億80百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産との相殺による繰延税金負債の減少15億51百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ154億63百万円（16.3%）減少し、793億2百万円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上161億36百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比して31億82百万円減少し、148億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、売上債権の増加94億39百万円、仕入債務の減少172億7百万円等による支出が、たな卸資産の減少71億88百万円、未払揮発油税の増加73億67百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは59億61百万円の支出となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、仕入債務の減少299億72百万円等による支出があったものの、売上債権の減少94億89百万円、たな卸資産の減少215億94百万円等による収入により、キャッシュ・フローは52億37百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得17億33百万円等による支出が、定期預金の純減少10億85百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは6億15百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得31億63百万円等により、キャッシュ・フローは31億40百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、短期借入金の純増加89億43百万円による収入が、長期借入金の純減少11億36百万円による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは72億95百万円の収入となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、短期借入金の純減少15億16百万円、長期借入金の純減少32億97百万円等により、53億41百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回予想（平成24年8月9日発表）以降の原油価格及び為替レート変動等を勘案し、通期の業績予想を修正します。

今回の修正見通しでは、原油価格（ドバイ原油）を下期105ドル（通期平均106ドル、前回予想100ドル）、為替レートを下期80円（通期平均80円、前回予想82円）をそれぞれ前提といたしました。

売上高は、原油価格の上昇により増収となり7,450億円となる見通しであります。

業績につきましては、上期実績及び上記前提条件の変更に伴い、営業利益は前回予想並みの30億円、経常利益は前回予想比3億円悪化の0億円、当期純損失は同9億円改善の74億円となる見通しです。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

[会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示]

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,185	14,723
受取手形及び売掛金	98,194	88,707
有価証券	886	139
たな卸資産	122,151	100,557
未収入金	9,128	6,558
繰延税金資産	1,403	386
その他	12,775	9,894
流動資産合計	261,726	220,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,886	20,868
油槽（純額）	2,167	2,407
機械装置及び運搬具（純額）	38,733	35,278
土地	51,083	51,083
建設仮勘定	208	428
その他（純額）	269	297
有形固定資産合計	120,348	110,363
無形固定資産		
ソフトウェア	1,444	1,184
その他	32	29
無形固定資産合計	1,476	1,213
投資その他の資産		
投資有価証券	10,768	10,173
長期貸付金	5,578	5,326
長期預金	1,374	1,330
探鉱開発投資勘定	4,192	4,019
繰延税金資産	2,688	6,466
その他	2,195	1,981
貸倒引当金	△400	△400
探鉱開発投資勘定引当金	—	△4,019
投資その他の資産合計	26,398	24,877
固定資産合計	148,223	136,454
資産合計	409,950	357,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,329	49,356
短期借入金	100,470	98,920
1年内返済予定の長期借入金	18,382	14,445
未払金	24,711	17,809
未払権利料	19,746	27,074
未払法人税等	129	44
貸付契約関連費用引当金	149	96
その他	6,721	5,792
流動負債合計	249,641	213,539
固定負債		
長期借入金	47,358	47,312
繰延税金負債	10,445	8,893
退職給付引当金	3,371	3,315
役員退職慰労引当金	275	230
特別修繕引当金	2,118	2,122
修繕引当金	937	1,705
貸付契約関連費用引当金	49	14
その他	985	985
固定負債合計	65,542	64,580
負債合計	315,183	278,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	57,215
利益剰余金	20,429	3,829
自己株式	△1,239	△1,239
株主資本合計	100,874	84,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64	△238
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△6,135	△4,840
その他の包括利益累計額合計	△6,197	△5,076
少数株主持分	90	105
純資産合計	94,766	79,302
負債純資産合計	409,950	357,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	326,287	371,114
売上原価	323,085	373,864
売上総利益又は売上総損失（△）	3,202	△2,750
探鉱費	222	36
販売費及び一般管理費	2,515	2,842
営業利益又は営業損失（△）	464	△5,629
営業外収益		
受取利息	60	48
受取配当金	76	269
持分法による投資利益	—	33
タンク賃貸料	104	107
その他	165	124
営業外収益合計	406	584
営業外費用		
支払利息	1,439	1,451
為替差損	359	1,438
持分法による投資損失	63	—
タンク賃借料	85	90
その他	381	403
営業外費用合計	2,329	3,382
経常損失（△）	△1,457	△8,427
特別利益		
国庫補助金	9	—
受取保険金	—	58
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	11	62
特別損失		
固定資産除却損	55	0
関係会社株式売却損	—	0
減損損失	246	7,947
投資有価証券評価損	—	242
ゴルフ会員権評価損	—	1
探鉱開発投資勘定引当金繰入額	—	4,019
特別損失合計	301	12,211
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,747	△20,577
法人税、住民税及び事業税	△23	3
法人税等調整額	△399	△4,459
法人税等合計	△422	△4,456
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,324	△16,120
少数株主利益	13	15
四半期純損失（△）	△1,338	△16,136

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,324	△16,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△387	△174
為替換算調整勘定	1,042	1,160
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	134
その他の包括利益合計	590	1,121
四半期包括利益	△734	△14,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△748	△15,015
少数株主に係る四半期包括利益	13	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,747	△20,577
減価償却費	5,778	4,967
減損損失	246	7,947
修繕引当金の増減額（△は減少）	△641	767
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△109	△55
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	113	4
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	24	△44
貸付関連費用引当金の増減額（△は減少）	△169	△88
受取利息及び受取配当金	△136	△318
支払利息	1,439	1,451
持分法による投資損益（△は益）	63	△33
固定資産除却損	55	0
固定資産売却益	△1	△3
受取保険金	—	△58
投資有価証券評価損益（△は益）	—	242
関係会社株式売却損益（△は益）	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	1
探鉱開発投資勘定引当金繰入額	—	4,019
売上債権の増減額（△は増加）	△9,439	9,489
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,188	21,594
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,207	△29,972
未払揮発油税の増減額（△は減少）	7,367	7,328
その他	2,465	△683
小計	△4,710	5,978
利息及び配当金の受取額	442	547
利息の支払額	△1,472	△1,519
保険金の受取額	—	58
法人税等の支払額	△471	△245
法人税等の還付額	250	417
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,961	5,237

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,553	△1,343
定期預金の払戻による収入	6,638	1,343
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	120
有形固定資産の取得による支出	△1,733	△3,163
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△281	△40
貸付金の回収による収入	0	0
探鉱開発投資勘定の支出	—	△61
その他	313	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615	△3,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,943	△1,516
長期借入れによる収入	2,400	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,536	△7,297
配当金の支払額	△461	△461
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△49	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,295	△5,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	35
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	643	△3,208
現金及び現金同等物の期首残高	17,388	18,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,031	14,849

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	石油・ガス 開発／販売事業	石油精製 ／販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,119	265,168	326,287	—	326,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	61,119	265,168	326,287	—	326,287
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,524	75	△1,449	△8	△1,457

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去392百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△400百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油精製・販売事業」セグメントにおける減損の兆候が認められた遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては246百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	石油・ガス 開発／販売事業	石油精製 ／販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,834	314,279	371,114	—	371,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,834	314,279	371,114	—	371,114
セグメント損失(△)	△2,504	△5,919	△8,423	△4	△8,427

- (注) 1 セグメント損失(△)の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去362百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△366百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油・ガス開発/販売事業」セグメントにおける減損の兆候が認められた資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。
なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては7,947百万円です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。